

一般質問

令和元年6月開催の定例会にて、5名の議員が村政について質問を行いました。その内容を一部抜粋してご紹介します。



山本 均
議員



新島村の住民の生活を支える基軸となる産業の現状と未来はどのようなものか

問 住民の生活の糧を得る手段としての仕事、産業はどうなっているのか？

答

基幹産業の観光業や水産業の低迷が長引き、就業人口が減少し、村全体の人口減少となっている。各産業分野で後継者不足となり、生産性の低下が顕著である。本年度は村の「総合計画」の見直しを予定しているの
で、地域資源や特徴を活かした計画の策定をしていき



人手不足の現状下における特養ホームのあり方

問 特養ホームはこれからどのような運営を目指すのか？

たい。

農業は遊休農地の解消を目指して徐々に貸し方、借り方があり、農地の流動化が少しずつ進み規模拡大の農地も出てきている。漁業は漁獲量が年々減少し、水揚げ高は10年前の半分まで落ち込んでいる。村では老朽化施設の改修や、人材育成事業として漁業体験教室・新規事業者支援事業を実施している。観光業は素泊まり宿の増加に伴い、飲食店不足が大きな問題になっている。客の収容力を含めて関係団体と協議し復興策を講じていく。

答

特養ホームの就業状況（4月1日現在）は、1年前と比べて常勤1名増、非常勤2名増の総人員74名で、常勤換算では2名増の60名となっている。しかし夜勤等を担う介護職の確保が難しく、現場運営に苦慮している。今後の運営の重要課題として、はまゆう会では「人材確保」「運営内容の改善」を挙げている。国内での人材難をふまえ、海外からの受け入れ事業による「介護職技能実習生」が9月に来島、就業予定で準備している。運営内容の改善は現行制度のもとではなかなか難しい。デイサービスは、再開できるように今後とも努めていく。



▲特養ホーム中庭の苗植え作業を見守る入居者



次の村長選の 立候補の意思表示は？

問 村長の任期はあますところ4ヶ月、その後どうするのか率直な思いを簡明瞭に示してほしい。

答 村民の皆さんが真に行政に望むものは何か？このことを自身に問いかけ、村民の皆さんと同じ目線で事業を進めてきた。子育て支援では、高校生医療費の無償化、放課後こども教室、多世代交流、寺子屋、出産に係る交通費の助成拡充などを行った。福祉の充実では、式根島地区の福祉拠点施設の設置に取りかかり、島外医療機関を利用する際の交通費の助成を行った。防災・消防では若郷地区に避難施設の設置に取り組んでいるところであり、津波

避難タワーや避難道などの整備を進めている。基盤整備では超高速ブロードバンドの整備を完了した。産業振興と定住化対策は道半ば

であり、次期は最重要課題として取り組んでいきたい。このようなことから村民の皆さんの判断を仰ぎたい。



「消費税増税を 中止せよ」との態度を明確に

問 「社会保障のため」とか「景気が回復した」との根拠は崩れた。村民の生活、村の財政に深刻な影響を与える増税に対し、自治体の長として「消費税増税は中止せよ」との態度を明確にすべき。

綾とおる 議員

答 消費税増税が国民や景気動向に与える影響などを考慮し、当初予定から延伸し今日に至っている。税の議論は大変難しい。一般消費者としては、増税について可能な限り避けたいところと思われる。一自治体の首長としては、消費税率引き上げに反対・賛成は申し上げない。



防災対策の 具体的進展は

問 新島村地域防災計画では、「南海トラフ巨大地震」を一番の焦点に防災対策が記されている。役場庁舎について「本部機能を満たす施設が浸水域、避難対象地域にある」とし、「移転を含め本部庁舎の建設を検討」としている。災害時に医療拠点となる診療所は老朽化も進んでいる。具体的な進展はどのようになっているか。

答 津波避難タワー、避難路の整備、若郷地区に避難施設を建設する予定など、津波避難困難者解消に向け、整備を実施する。役場庁舎移転は、財源確保、他事業との調整が必要で計画通りに進捗していない。役場庁



子育て世代を 支援する具体的な 施策を

問 村として、最大限の子育て支援、生み育てられる環境整備を進めることを求める。義務教育課程における学校給食費の無償化（二部無償化を含め）に取り組んでいる自治体が増えている。近隣島しょ自治体でも、御蔵島村、利島村、三宅村が実施している。子供の食育の推進、教育環境の整備、子育て世代への支援として、給食費の無償化の早期実施を求める。

【答】

(近隣島しょ自治体では)人口の流失を防ぎ、転入者を増やす施策の一つとして実施されている。「学校給食法」では施設費や人件費、運営費は自治体負担、食料費(給食費)として1300万円)は保護者負担。「子育て支援」の観点から、給食費の無償化は「国が行うべき」と考える。村として、現時点では無償化は考えていない。今後、就学支援や子育て支援の施策の検討課題の一つとして協議できればと考える。

【問】国保は他の健保制度より保険料が高い。0歳の赤ちゃんにも掛けられる「均等割」は子育て支援に逆行する。国保における18歳未満者に対する「均等割」の全額減免に取り組むことを求める。

【答】

昨年から新制度がスタート。村では、単年度ごとに保険税を見直し、一般会計からの繰り出し削減を実施している。現段階で均等割の減免は考えていない。(18歳未満)59世帯、93人を対象とすると186万円。新たな制度導入は現段階では考えられない。しかし、全額減免ではないが、都内市町村でも実施されているため、子育て支援の観点から、今後の推移を見ながら検討を行う。まずは赤字解消を進める。

全住民を対象に助成を

【問】

「島外医療機関受診にかかわる交通費等の助成」について、すべての住民を対象とした制度とすることなどを求めてきた。事業の

【答】

進捗状況などを検証しつつ「より良い制度となるよう検討を重ねる」としているが、その後の検討内容は、(1月〜5月)計33件、218万円、ほぼ予算通りで推移。受付業務で課題を見つけ検討している。今年度については、現段階で変更は考えていない。どこまで上乗せできるか、細かいデータを取りながら検討する。

式根島でも「いほ外来」の実施を

【問】

新島では毎週金曜日に受診できる。高齢者にとって連絡船での通院・受診は大きな負担。医療格差は解消すべき。式根島でも「いほ外来」診療を早期実施すべきと考える。

【答】

通称「いほ外来」(液体窒素療法を用いた診療)の受診者は、おおむね7名程度。式根島では対象患者が1名。液体窒素の特性から、運搬、保管が問題。運搬方法などを含め継続検討していく。

「温泉」は重要な観光資源

【問】

間もなく観光シーズンを迎える。式根島「松ヶ下雅湯」は大変賑わい「イモ洗い」状態となる。「更衣室が狭くて汚い」との声がある。更衣室の建て替え改修、バリアフリー化など、観光施策の充実を求める。

【答】

現状の更衣室は、小さく、衣類かごを数個置いてあるだけの簡易なものと認識している。何度も現地を確認し協議した経緯がある。設置場所、排水、高波における施設保護などがネックとなる。整備したいが実現できていない。必要な備品は対応する。



◀式根島雅湯の更衣室
着替は多いが、替えるには狭いので、声が多い。



若郷避難施設
および避難タワーの
活用について



小久保
利佳
議員

し、水・食料、毛布、簡易ト
イレを備蓄する。若郷避難
施設は、1週間程度の長期
避難を想定し、ソーラー発

電も設置する。また両施設
とも平常時は開放し、避
難タワーは展望台、避難施
設は会議・集会・児童生徒
の遊び場としても利用する
予定。防災訓練については
避難対象者が限定される施
設でもあるため、状況を把
握しながら検討したい。

◀南国市大湊小南
津波避難タワー

備品倉庫以外は施錠
されておらず、誰でも
登れるスロープもある。

問 新島村の建設計画や建
設中の避難施設や避難タワ
ーには、どのような設備の
装備を予定しているか。ま
た避難施設や避難タワーを
使用した防災訓練の計画は
あるのか。その他の活用方
法など質問する。

答 若郷地区避難施設およ
び本村地区避難タワーに
は、いずれも備蓄倉庫を併設



光回線損傷
トラブルの教訓を
踏まえた通信災害
対応整備について



木村 諭史
議員

初動調査をしたか？ 実際
の経緯・対応はどうか？
得られた教訓、検討事項、
整備事項はいかに？

問 4月22日の6時40分頃
に発生した光回線損傷トラ
ブルによる通信障害は、期
間が長期に及び、自力での
対応が及ばない部分も多
く、問題が連鎖するような
構造もあり、ある意味災害
といってもいいものであ
り、この教訓を今後を活か
す必要がある。

答 今回の光回線断裂事故
のように、ライフラインが
突如として途絶してしまう
ことは今後もありうる。こ
の事故対応等を検証し、今
後の課題を見極めていきたく
い。本議会の補正予算にも
計上してあるが、光回線が
不通になった場合にADS
L回線に切り替え、すぐに

使用できるようバックアップを整備する。今後とも東京都および通信事業者へ、ただくよう要請していく。

ループ回線の整備・通信環境の保守等に取り組んでいく。



▲新島村防災情報Twitter

東日本大震災を機に活用を始めたが、今回は事後の報告に止まる。携帯端末からでも更新できるシステムなので、担当とルールを明確にしてぜひ柔軟に活用を。

問 式根島には商港として式根島港（足付港）があるが、過去接岸時に事故もあり、接岸が困難として長期間旅客船や貨物船の就航は無い。内湾部分は漁港として活用されているが、商港としては廃港同然である。東京都は1島2港を推進してきたが、式根島港については完成港として、また、接岸する・しないは事業者

野伏港の旅客船就航率向上について

の判断として、これ以上改善に着手する予定は無い。一方、野伏港は漁港という位置付けでありながら、実質は式根島唯一の商港として活用されている。近年、気象の変化と、他島の港湾整備が進んだこともあり、近隣他島に比べて客船の就航率低下が懸念されることろである。これを解消するためには、棧橋延伸による破防堤建設が必要と考える。同港船客待合所の早期建設と併せ、官民挙げて東京都に強く要請していくことが必要と考えるが、お考えや、いかに。



前田 泉
議員

答 野伏漁港を含め各港の旅客船就航率向上は、離島に住む者にとって最重要課題の一つであり、従来から様々な形で要望活動を続け、その成果として現在の各港が整備されてきたものと認識している。

今回の「棧橋延伸による破防堤建設の要請」については、この方法に限定せず、就航率向上にはどのような方法が効果的なのか、有識者や漁協などの意見も吸い上げつつ、「港湾空港等整備促進特別委員会」で意見を一本化し、行政、議会一体となり、国などへの働きかけを行って行きたい。

また、船客待合所について、東京都の整備計画では、令和2年度・3年度の債務負担事業として整備予定であるが、計画に遅れが生ぜぬよう引き続き要望して行く。